

参院選のテーマは経済だけか？ 進む戦争への準備！！

参院選の公示が4日に行われ、21日の選挙日まで残すところ1週間日余りとなりました。参院選の争点となっているのは、現時点では安倍政権の経済政策ということになっています。これは安倍総理が、憲法改正のテーマを一時棚上げをして、経済政策にシフトしているからです。しかし、安倍内閣が本当に狙っているのは、憲法を改正して、日本を戦争を行える国に作り替えるということなのは間違いありません。彼らの下手な芝居に誤魔化されてはいけません。そのことを示す顕著な例として、防衛白書があります。

毎日新聞によれば、政府は9日発表した2013年版防衛白書で、中国の海洋進出など東アジアの激しい地域情報に関する記述に力を入れた。年末には新たな防衛計画の大綱を策定する方針で、参院選後には集団的自衛権の行使容認も具体的な政治日程に上る見通し、安倍首相の目指す外交・安全保障体制の強化へ向け、議論の土台をつくる思惑もちらつく、となっています。

ところで、防衛白書とは？

防衛白書とは、日本の防衛省が毎年刊行している白書である。防衛政策の基本について、国民の理解を得るために作成されている、となっています。本来は「事実を客観的に記録するだけ」とされる白書だが、安倍政権に迎合する内容となっています。集団的自衛権の行使に踏み切ろうという安倍政権の意気込みが白書に表れているといわれています。

これに先立ち、自民党は30日に提言をまとめています。昨年12月に政権に返り咲いた自民党は、2013年末までに新たな防衛大綱を策定する方針を打ち出しています。これは向こう10年先までの中長期的な国の安全保障戦略を決定する基本政策といわれています。新防衛大綱は最終的には首相のリーダーシップのもと、防衛省がまとめることになるが、自民党が今週提示した提言はかなりの重みがある、といわれています。

提言には敵国の戦略基地を自衛目的のために攻撃する能力の保有を訴える文言が盛り込まれました。これは、特定の場所から日本に対する差し迫った攻撃の状況が確認された場合、自衛隊がミサイルで敵基地を先制攻撃することを認めるものだ、と自民党の複数の幹部は述べたそうです。

憲法によって「自衛」の活動のみが許されている自衛隊にとって、先制攻撃主義を採用することは大きな方向転換を意味します。アメリカからも「ストロング・ナショナリスト（強固な国粋主義者）」といわれる安倍首相、憲法改正を最優先に考えているのは周知の事実ですが、改憲ができないのであれば、戦後憲法を制約してきた解釈の拡大を図り、集団的自衛権の行使に踏み切ろうとしているのです。ひとたび集団的自衛権の行使を認めれば、最後には、アメリカと一緒に戦争する事になるのは間違いありません。